

総 括 報 告

少子・高齢化の進行や個人の働き方などの生活様式の変化に伴って、地域社会のつながりは希薄になり、ひきこもりなどの社会的孤立や経済的困窮など福祉課題・生活課題は深刻化・多様化しています。また、それらを支える福祉・介護分野における人材確保と定着等が国民的な喫緊の課題となっています。

このようなことから、本会では26年度は、特別推進重点事業として滋賀の縁創造実践センターの推進、重点事業として、①社会的孤立・生活困窮を防ぎ、支援する実践の推進、②2025年を見据えた介護人材の確保と育成、③災害から県民のいのちとくらしをまもる取り組みの推進 を掲げ、課題への取り組みを進めてまいりました。

特別推進重点事業では、暮らしづらさを抱える地域住民を置き去りにすることなく、地域で普通に生活できるまちをつくっていくため、民間福祉関係者が制度や分野の枠を超えてつながり、地域住民とともに社会とつながっていない人々の縁（えにし）を紡ぎ直し、生き生きと地域の中で暮らせるよう支援するしくみと実践を県下にくまなく作っていくための推進母体として、「滋賀の縁創造実践センター」の設立を進め、9月に県内200を超える団体・法人の賛同を得て設立いたしました。

26年度は、各圏域でのネットワークづくりを推進するとともに、制度では対応できない生活課題の解決のためにモデル事業を検討・実施いたしました。なお、この5年間で縁・共生の場づくりを300か所、地域ネットワークを15か所、15のモデル事業、20の施策提案、新たなボランティア1万人を目指しています。

困窮者支援に関しては、本会地域福祉担当、相談支援担当、資金担当が一体となって、行政や関係機関、団体と連携しながら、市町社協とともに社会的孤立・生活困窮を防ぎ支援するために横断的な事業展開に努めました。平成27年4月から施行される「生活困窮者自立支援法」を控え、社会的孤立・生活困窮状態にある人々に対する支援の視点と仕組みについて、市町行政、社協と一緒にモデル事業の実践の成果と課題を踏まえ検討を重ねてきました。4月から相談窓口が市町に設置され、具体的な支援プランを作成し寄り添いながら自立に向けた支援が行われることとなりますので、関係機関と一層の連携を図りたいと考えております。

また、かねてから課題となっていました湖北地域の介護・福祉人材の確保と定着を図るため、6月に長浜市において湖北介護・福祉人材センターを開所するとともに、利便性を高めるため8月には中央介護・福祉人材センターを草津駅前に移転し、事業所と求職者のマッチングに努めるとともに、関係機関・団体との協力・連携を深め、求人事業所の開拓と潜在的有資格者・経験者の掘り起こしを行ってきました。

災害への取り組みについては、「被災地住民を中心においた仕組みと活動」を常に確認・共有しながら、市町災害ボランティアセンターの中核運営支援者、運営をサポートする地域住民リーダーの養成、さらには災害ボランティアセンターの機動運営訓練を行い、平常時からネットワークづくりに取り組みました。

事業計画に基づく具体的な事業については後記のとおりですが、27年度も期待に応えられるようしっかりと取り組みを進めてまいります。